

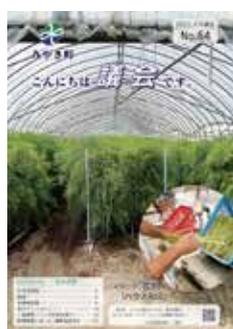


ようこそ！議会へ

2025.12月議会

No.73

～4年間の軌跡～



過去と未来へ繋がる、みやき町議会
私たちはこれからも、町民の皆様の声と共に、
みやき町の明るい未来を創造し続けます

各庁舎、こすもす館のテレビで、議会中継を
行っています。インターネットでも視聴
できます。

みやき町議会中継



Contents ・主な内容・

新年のあいさつ	2
10月臨時会	3
12月定例会	4
一般質問、10人が町政を問う	8
委員会視察研修報告	16
100条委員会報告	19
表紙写真紹介、編集後記ほか	20

※専決処分とは？

議会を招集する時間的余裕がない場合など、法の規定に基づき町長が議会に代わって意思決定を行うこと。専決処分をしたときは次の議会で報告し、承認を得る必要があります。

和解及び損害賠償の額の決定について

全員賛成

町は、町道高柳香田線で、走行中の自家用車が道路側溝のグレーチング蓋の浮き上がりにより車両部品を破損した事故に対し、損害賠償として相手方に28,700円を支払うことで和解した。

みやき町事業安定・継続資金利子補給金

債務負担行為*

事業資金不足のため事業継続が困難となった町内中小企業・小規模企業の早期の事業の安定及び継続を支援するため、予算の範囲内において利子補給金を交付するもの
期間：令和8年度から令和14年度

※債務負担行為とは？
将来にわたる債務（支払義務）を約束するための限度額を定めておくこと
主な補正内容は次のとおりです

ふるさと寄附金
基金繰入金

歳入
3,432万円

事業に必要なお金をふるさと寄附金基金から特別会計に繰り入れるもの

地域事業者販路開拓・成長促進支援業務委託料

歳出
3,300万円

地域事業者の持続可能な発展を後押しするもの

佐賀県信用保証協会 信用保証料

歳出
3,264万円

事業者の信用保証料負担が実質ゼロになる

みやき町事業安定・継続資金利子補給金

歳出
168万円

利子補給金を交付することにより事業者の金利負担が実質ゼロとなる

全員賛成

ふるさと寄附金基金 特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,432万円を追加し、総額を65億8,804万9千円とします。主な補正内容は次のとおりです

令和7年第2回臨時会

10月31日に臨時会が行われ、専決処分1件、補正予算1件、発議1件を審議し、いずれも可決しました。

動議*

ふるさと納税の対象となる地方公共団体の指定取消しに伴う第三者委員会の設置に関する決議

賛成多数で
原案可決！

ふるさと納税制度の対象から指定を取り消され、今後2年間の大幅な減収が見込まれる。この問題の原因究明と再発防止のため、町長に対し、行政内部の調査ではなく、独立した第三者委員会の速やかな設置を強く要請するもの。

👉 議会はここをチェック

※動議とは？ 議会中に議員から提起される議案以外のもの。議会の意思決定を求めて原則として口頭で行われ、所定の賛成者があれば成立し、日程追加が了承されれば議題となります。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます



議長

平野達矢

新年明けましておめでとうございませす

皆様におかれましては輝かしい新年をお迎えのこととお喜び申し上げます

昨年は大阪関西万博クマ被害の多発 女性初の高市首相誕生 コメ価格高騰など国内において大きな出来事が多く発生しました
みやき町においても町長選挙やふるさと納税の指定取り消し 中央公園人工芝グラウンドの完成など重要な出来事がありました

今年も丙午であり馬の力強いイメージから活力前進 飛躍 繁栄 成功と何事も「ウマくいく」前向きな年になることを願っております

私たち議会一同はさらなるみやき町の発展のため全力で頑張っております



議員一同

- (後列左から) 吉村 哲雄 大石 安弘 武田 光邦 西村 健一郎 末次 優
- (中列左から) 益田 清 長瀬 宣宏 岡 友清 宮原 宏典 目野 さとみ
- (前列左から) 古賀 通 園田 邦広 牟田 秀文(副議長) 平野 達矢(議長) 松信 彰文 岡 広明

条例の一部改正

職員の給与等の引き上げ

人事院勧告を踏まえ、民間給与との格差11,005円を解消し、人材を確保する観点

・初任給

〈大卒〉 214,100円 ⇒ 227,900円
13,800円UP↑

〈高卒〉 188,100円 ⇒ 202,300円
14,200円UP↑



◎なぜ条例改正を行うの？

Ⓐ国や県が公務員の給料に関するルールを変えるのに合わせて、私たちの町の公務員の給料も、みんなが納得できるような、きちんと公平なものにするため

町の財政状況を踏まえながら、適正な人事・給与制度が維持されているかを引き続き確認していく

全員賛成

職員の期末・勤勉手当の引き上げ
(町長・副町長・教育長・議員も)

民間給与との格差解消のため期末手当の支給率を引き上げ

・一般職 支給率を年0.05月分UP↑

・再任用職員 支給率を年0.05月分UP↑

・会計年度任用職員 支給率を年0.05月分UP↑

・特別職(町長・副町長・教育長) 支給率を年0.05月分UP↑

・議会議員 支給率を年0.05月分UP↑

条例制定

ふるさと納税対象地方団体の指定取消事案に関する
第三者調査委員会*条例の制定

全員賛成

ふるさと納税 指定取消の真相解明へ

信頼回復への第一歩 第三者による公正な調査を開始!!

※第三者調査委員会とは?

今回の「ふるさと納税の指定取消」という事態を受け、町政の透明性を確保するために設置される専門チームです。「町内部」ではなく、利害関係のない外部の有識者3名が、客観的な立場で徹底調査を行います。

■調査の3つの柱



- ・事実の確認：何が起きたのかを正確に把握する
- ・原因の分析：なぜ起きたのか、問題の根底を探る
- ・再発防止策：二度と同じ過ちを繰り返さない仕組みを提案する

※誰かの責任追及や処分を目的とするものではない



■委員会の概要

- ・メンバー：外部有識者3名
- ・権限：関係者への説明要請、資料提出の依頼など
- ・任期：調査が完了するまで

■議会の役割

議会は町政のチェック機関として、調査のプロセスや結果を厳しく注視し、得られた結果をもとに、今後の町政運営について議論・提言を行い、町民の皆さまの信頼回復に努める

条例の一部改正

みやき町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に
関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

全員賛成

☆教育・保育、放課後児童クラブの基準を見直します

一 国の法改正に対応し、子どもの安全と保育体制を充実

■主な改正内容

- ①虐待防止に関する規定の明確化
教育・保育施設、家庭的保育事業、放課後児童クラブ等において、子どもへの不適切な行為を禁止する規定を、国の法律に沿って明確化しました。
- ②健康診断の取り扱いを柔軟に
家庭的保育事業などで、すでに乳幼児健診や母子保健法に基づく健康診査を受けている場合は、内容が重なる健康診断を省略できるように見直しました。
☞保護者や事業者の負担軽減につながります。
- ③居宅訪問型保育の対象を拡大
保護者が夜間・深夜に働く場合に加え、病気や疲労、精神的な理由などで家庭での育児が難しい場合も、居宅訪問型保育の対象に含めます。
☞より幅広い家庭を支える制度になります。
- ④放課後児童クラブ職員の資格要件を拡充
放課後児童支援員について、
・専門職大学修了者
・5年以上の実務経験があり町長が適当と認められた方も対象に加え、人材確保をしやすくします。

今回の改正は、子どもの安全確保と、保育・放課後児童クラブの安定的な運営を目的とした制度改正です。新たな負担が生じるものではありません。



条例制定

みやき町乳児等通園支援事業の設定及び運営に関する
基準を定める条例の制定について

全員賛成

☆令和8年4月スタート！新しい子育て支援
乳児等通園支援事業が始まります

みやき町では、保育所等を利用していないご家庭の0歳～2歳のお子さんを対象とした、新しい形の子育て支援「乳児等通園支援事業」を開始します。これに伴い、安全な運営ルールを定めた条例を制定しました。

■どんなサービス？

- ・お子さんの成長を応援：
保育士又は専門研修を受けた職員が見守る中、遊びを通じて社会性を育みます。
- ・保護者に寄り添う：
子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を提供します。
- ・2つの利用タイプ：
新設される「一般型」と、既存の保育所等の空きを活用する「余裕活用型」があります。



令和7年度 みやき町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

今回の補正予算は、国民健康保険の事務を円滑に行うための人件費調整です。業務量の増加に対応するため、予備費を活用して人件費を調整しました。予算総額に変更はなく、保険税の引き上げや医療サービスへの影響はありません。

令和7年度 みやき町工業用地取得造成事業特別会計補正予算(第2号)

今回の補正は、工業用地の取得や分譲を進めるために必要な、不動産鑑定に係る経費を計上するものです。土地の適正な価格を把握し、将来の企業誘致や産業振興につなげるため、専門家による鑑定を行います。この経費については、あらかじめ確保していた予備費を活用して対応しており、予算の総額に変更はありません。町では、適正な手続きを行いながら、雇用の創出や地域経済の活性化につながる工業用地整備を進めて行く予定です。

令和7年度 みやき町ふるさと寄附金基金特別会計補正予算(第4号)

今回の補正では、ふるさと納税の寄附実績が当初の見込みを下回ったことなどから、寄附金額や基金への積立額を実績に合わせて見直しています。あわせて、寄附金を活用した事業については、一般会計への繰出しを行い、町の事業に有効活用しています。この結果、特別会計全体の予算規模は約5,480万円減額となりましたが、これは実績に基づく調整であり、町民サービスを削減するものではありません。

令和7年度 みやき町下水道事業会計補正予算(第2号)

今回の補正では、下水道事業を安定して運営するための経費調整を行っています。具体的には、職員の人件費の調整や、消費税の確定に伴う経費の見直し、あわせて下水道施設の整備に必要な事業費の調整を行いました。また、下水道整備を進めるため、一般会計からの補助金を活用し、必要な財源を確保しています。

令和7年度 みやき町一般会計補正予算(第3号)

今回の補正では、国や県からの補助金の精算に伴う返還金や、人件費の調整、町内産業の支援などを中心に予算を見直しています。

補正予算の全体概要

- ・補正額(増額)：歳入歳出ともに **1億4,961万7千円**
- ・補正後の総額：**167億7,623万4千円**



- 子育て・福祉分野
国や県の補助事業の確定に伴い、過去に受け取った補助金の返還や精算を行います。あわせて、子どもや高齢者、障がいのある方を支える業務に必要な人件費を調整しています。
- 地元産業への支援
町内の事業者を支援するため、「ものづくり事業補助金」を計上しました。地域経済の活性化や雇用の維持につなげることを目的としています。
- 町の運営体制の調整
職員の配置見直しや、業務量の変化に対応するため、人件費を調整しています。また、一部事業については実施時期を次年度へ繰り越します。

Q&A 「なぜ返還金があるの？」

Q1. 返還金って、町が何か失敗したということですか？

- A. いいえ、そうではありません。
返還金の多くは、国や県の補助金事業で実績が確定した結果、差額を精算して返すものです。制度上、必要な手続きを適切に行っている結果として発生します。

Q2. どうして最初から正確な金額が分からないのですか？

- A. 事業を進めながら金額が確定する仕組みだからです。
補助金は利用者数、事業の実施状況、実際にかかった経費などが年度末に確定してから最終額が決まります。そのため、見込み額と実績額の差が生じることがあります。

Q3. 返還金が出ると、町の財政は大丈夫ですか？

- A. 今回の返還金は、あらかじめ見込んだうえで予算調整を行っています。
繰越金や基金を活用し、町の財政運営に支障が出ないように対応しています。

Q4. 同じことが毎年起きるのですか？

- A. 多くの自治体で毎年発生しています。
国・県の補助制度を活用する自治体では、全国的に一般的な精算処理です。町としても、今後さらに見込み精度の向上に努めていきます。



Q5. 返還金があるからといって、サービスが減ることはありますか？

- A. ありません。子育て、福祉、医療など、町民サービスの水準を下げることはありません。
必要な事業は引き続き実施します。

各議員の質問内容にあわせて『SDGsの17目標のロゴマーク』を掲載しています。

QRコードから録画映像をご覧いただけますので是非ご利用ください。

一般質問

一般質問とは、議員が町の行財政全般について、町と政策討論するものです。
1人あたりの持ち時間は、答弁を含めて60分です。
令和7年12月定例会では**10人**が行いました。



一般質問

一般質問

皆さんの関心のあるテーマはどの項目ですか？



P14 ~ 15	P12 ~ 13	P12 ~ 13	P10 ~ 11	P8 ~ 9
ふるさと納税	発達支援	みやきPLAY	デマンド タクシー	公職選挙法
			太陽光パネル	公職選挙法
			エアコン設置	太陽光パネル
			体育館	公職選挙法
			基本方針	太陽光パネル
			新年度予算	公職選挙法
			公金不明	太陽光パネル
			ふるさと納税	公職選挙法

(掲載は登壇順)

掲載内容は、質問者本人が要約し
広報編集委員会が校正したもので
す。会議録はこちら
から閲覧できます。



議員 影響分の補填はどのようになるのか。
財政課長 令和7年度分は財源不足が大きくなるために普通交付税が増額となると思っ
ている。令和8年度以降については、地方6団
体における要請活動や国が発した総合経済対
策で財源を確保するという記述もあり、情報収集
に努めます。

議員 国は、昨今の物価高騰に対し、国民の
生活を守る観点から51年間続けてきたガソリ
ン暫定税率を11月28日廃止決定をした、この
事によりみやき町への影響は。
税務課長 正式には令和7年12月31日をもっ
て廃止され、暫定税率分である15.38%が減
となりませ。令和7年度は約53万円の歳入減、
令和8年度以降については年間約1千7百5
4千円が見込まれます。

ガソリン暫定税率廃止後の影響は
町長 政治家としての個人的な感情で言え
ば、できる事ならしたい。ただ民事裁判であ
れば3、4年はかかる。裁判を起こしたがた
めに納税停止期間が2年で済むものが3年、
4年かかってしまうと可能性が高い。みやき町
の利益を考えれば慎重な判断が必要である。
を訴えるべきと思うが。

議員 総務省へ提出した資料はどの様なもの
であったか。
町長 経費で令和5年度、令和6年度と2年
間は5割以下の経費で収めているが、その間
10月と9月が超過している。

議員 送料の件で町長は不平等であると主張
されている。そうであれば司法の場で正当性
を争うべきか。
町長 今回の事態を招いたことに対し、深く
反省をしている。改めて法令解釈や運用面
において、より慎重な姿勢が必要であったと認
識を新たにしている。

議員 令和7年9月26日夕方、突然みやき町
が制度から除外されたと報道され、みやき町
民を震撼させた。町民はまたかとの思いであ
る。執行部の現在の心境を伺う。
町長 今回の事態を招いたことに対し、深く
反省をしている。改めて法令解釈や運用面
において、より慎重な姿勢が必要であったと認
識を新たにしている。

問 ふるさと納税制度・2年間の指定取り消しの反省は
答 運用面で認識の甘さがあった





むた ひでふみ
牟田 秀文 議員



問 現在までの捜査の進捗状況は

答 現在も警察で捜査継続中です

議員 B & G 海洋センター複合施設売上金の不明について、町の運用指針では一週間から一ヶ月に一回の頻度で収納処理を行うが、メディアカルコミュニティ推進課では、昨年4月から同12月まで両施設とも処理されずに券売機に入れたままにしていた。担当職員は、定期的な収納処理を怠ったのは、多忙だった、金額が合わないのだからと説明。説明された人の時間外勤務状況は。

メディアカルコミュニティ推進課長 4月が17時間、5月が23時間、6月が39時間、7月が3時間、8月が1時間、9月が1時間、10月が7時間、11月が1時間、12月が15時間になります。

議員 多忙の労働時間とは健康障害を引き起こすリスクが高まる過労労働のことで、これ

くらいの時間外では多忙とはいえない。これは紛失と多忙の因果関係は合理性がない。鳥栖署に被害届を出されて約1年もたちますが現在までの進捗状況は。

メディアカルコミュニティ推進課長 現在も警察では捜査継続中、捜査の内容については、捜査に支障が出る可能性があり、本町への情報提供はありません。

本町の今後の農業政策について

議員 本町の基幹産業である農業の安定化に向けて①耕作放棄地②気候変動対策③小規模農家の営農活動④農業機械の高騰、これらの諸問題に町はどのように支援していくのか。

農林課長 ①11月に県と合同で、企業の農業参入に対し説明会の開催や現地確認などを実施②夏場の高温障害に対して高温耐性の高い水稻品種の作付を推進③集落営農が持つ効果を一層高めるため組織の法人化をさらに推進し経営の安定化と規模拡大を支援④農業の実情に応じた適正な支援策を丁寧に案内できる体制の強化、以上のような対応を行っていく。

この他、市村清記念メディアカルコミュニティセンター建設に伴う周辺整備について質問した。



こが とおる
古賀 通 議員



問 新年度予算の基本方針

答 各事業の見直し健全財政
目録

議員 「令和8年度予算の問題点」
年末が迫り来年度の予算編成の時期になる。年間を通じての町民サービスをいかに充実しより良い町づくりを提供するかは執行部の知見にかかっている。激しく動く社会情勢や民意ニーズに敏感に対応し中長期の展望を重ね構築することだ。これまで5年間を検証してみると町民からの批判①地区への安全安心の交付金廃止②国民健康保険料値上げ③ふるさと納税制度から2年間停止、また好評な点は①防災排水ポンプと緊急用トイレの導入②歴史講座に岡町長講師に参加された③サッカー場と中央公園に調整池機能を兼備され建設費の各事業補助金を活用し工事費軽減に努力されたことなど両面からとらえた。人口・世帯数は微増の現状を新年度にどう取り組むか。

財政課長 人件費や物価の上昇による経費の増加が見込まれるが、内部事務の精査、事業の集約化等といった行政改革への取組を継続していく。

総務部長 限られた財源の効果的・効率的な活用を図り、町の発展に必要な不可欠な取組を推進するとともに、安定的な財政運営を行うべく予算を編成していく。また、ふるさと寄附金制度からの除外により安定的な財政運営の継続には危機感をもっており、歳入確保及び歳出抑制を図る。

町長 ふるさと納税制度からの除外で厳しい財政状況ではあるが、未来への投資と持続可能な行財政運営の確立を両立させる予算編成に努める。ふるさと納税に過度に頼らない財政運営に進むために、お互いに努力していかなければならないと考える。

江見線バス廃止が継続に！

議員 運行者のバス運転手不足で廃止の申し出があった後、佐賀市・神崎市・みやき町の交渉は？

まちづくり課長 3市町で運行を継続する。負担金の割合は、市町区間の距離に応じて案分し、本町の負担割合は41.9%となっています。乗車料金については変更ありません。



よしむら てつお
吉村 哲雄 議員



問 体育館・武道館のエアコン設置について

答 鳥栖市・三神地区市町で
鳥栖市・吉野ヶ里町
基山町で各一カ所

議員 近年、地球温暖化の影響で夏場の最高気温が35度を超える猛暑が連続しています。子供の少年スポーツ・部活等と大人競技スポーツなどで体育館・武道館の利用の方から特に夏場の館内は熱がこもって熱中症になりそうに競技に打ち込めない、エアコンがないと、子供たちは過酷すぎるという相談がありました。基山町では、武道館もある体育館にも、エアコンの設置状況があり、みやき町ではエアコンの設置ができないのかと言われています。近隣市町のエアコンの設置状況、利用状況は。

社会教育課長 近隣の体育館・武道館の設置状況と利用状況ですが、鳥栖市は市民体育館・吉野ヶ里町は町営体育館・基山町では武道館

を含む体育館に各一箇所整備されている。町営3体育館と2武道館における一年間の利用件数6000件・利用者数は10万人となっています。

議員 みやき町では子育て支援の町宣言を掲げているならば体育館・武道館にエアコンを設置できないでしょうか。

教育委員会事務局長 教育環境の基盤である学校施設の改築や長寿命化対策が最優先課題で、新しい教育環境づくり検討委員会において審議が進められています。体育施設への空調整備は中長期的な視点で検討を進めていきたい。

**町の管理の空き家
空き地の対策について**

議員 11月18日に大分市佐賀関において、大規模な火災が発生。この火災で約180棟が延焼し、重大な被害をもたらしました。被災した家屋のうち70棟は空き家だったということです。そこで本町に町管理分を含む空き家があるかどうかの様に対策をしているかをお尋ねします。

まちづくり課長 町内で空き家が11月末で602件、町が所有する空き家が3件あり、その内1件が石井地区にあり周囲に影響がない範囲で伐採等行っている状況です。



きよし ますだ 益田 清 議員



問 山田区発電パネル設置工事
土砂災害の心配の声

答 災害が起きないように注視し
条例整備など考えこいく

議員 現在、山間地・山田地区に一部区画（九千部山横断道と県道交差点地点で太陽光発電パネル設置工事が行われている。開発面積7千平米、うち2千平米がパネル設置である。山田地区は令和4年8月に大雨特別警報が出された際、ゴルフ場西側付近では山が大崩落した、高さ・幅100メートルの土砂崩れが起こっている。川沿いに土石流が発生の恐れがありということ緊急避難指示が出されリサイクルプラザに避難される大惨事がおきている。この山間地は土石災害地域でもあり豪雨が続きはどこかで災害が起きている状況がある。地区の皆さんは大木の伐採や開発には神経をこがらせておられ大変心配されている。そこで伺う。

①開発許可の経緯について。2千平米はパネル設置、あと5千平米は。パネルは233キロW産業用で営業期間は。

②造成・排水計画は。工事内容や土砂災害防護対策、工事検査や維持管理はどうされているか。

住民環境課長 事業者は経済産業省から事業計画の認定を受けている。事業計画策定ガイドラインの遵守事項に反する場合、九州地方経済産業局が調査・指導し、改善されない際は認定の取り消しなども含めた処分が検討される。

農業委員会事務局長 農業委員会は農地転用を承認した。3千平米以上は県の常設審議委員会を経て行われた。パネル設置以外は緩衝地帯と記載、期間は不明。

議員 町のハザードマップには開発地点から県道に沿い一帯が土石流危険地域だ。九千部山横断道は毎年くずれ、道路の機能は果たしていない。災害がおきれば責任はどのようになる。造成・排水処理、なぜ厳格な審査をやらなかったか。

町長 太陽光の開発は、様々な法律に基づいて行われている。今回の件は事業規模とかいろいろ要件があり、その隙間に当たることを確認した。災害が起きないように注視していきたい。町として条例整備など考えていくべきではないか痛感している。



みつき たけだ 武田 光邦 議員



問 選挙管理委員会の取り組み
について

答 公職選挙法に基づいて
対応している

議員 公正公平な選挙のため選挙管理委員会の取り組みは。

総務課長 事前に、立候補予定者説明会を開催し、手続きや事前運動禁止を含む選挙運動全般に関する説明や資料配布を行い周知している。

議員 公職選挙法に抵触する可能性がある行為への対応は。
総務課長 違反と思われる行為等があった場合は、佐賀県警察に情報提供を行い、適切に対応する。

議員 飲食物の提供禁止についての見解は。
総務課長 飲食物の提供については、公職選挙法の趣旨を踏まえ、広報活動や説明会を通じて、誤解が



生じないように周知徹底に努める。

「带状疱疹の予防接種について」

議員 ワクチン接種について町の取組は。

健康増進課長 带状疱疹ワクチンが新たに定期接種化されたことに伴い、広報誌、ウェブサイト等を通じて、対象者、ワクチンの種類と予防効果、自己負担額といった基本的な情報を継続的に周知してきた。今後も、住民の皆様が安心して予防接種を受けられるよう、情報の提供、相談体制の充実、医療機関との連携強化に努める。

議員 接種実績と自己負担額は。

健康増進課長 令和7年4月から9月までの接種回数は延べ597件。みやき町では、接種一回あたりの自己負担額は費用総額の約3割で設定しており、带状疱疹の「生ワクチン」は2,500円、「組換えワクチン」は6,500円としている。



厚生労働省リーフレットより



ひろのり みやはら 宮原 宏典 議員



問 高齢者交通支援に
デマンドタクシー導入を

答 デマンドタクシー検討し
試験運用

議員 高齢者交通支援に令和8年度ひまわりタクシー券を一人2枚から3枚に72枚を96枚に充実を図る予定だが、タクシー券はどの程度利用されて、コミュニティバスの利用乗車状況を伺う。

まちづくり課長 ひまわりタクシーは1368人で昨年より40人減、利用枚数779枚減少、コミュニティバスは480名増え、6607名と増加の原因はタクシー運転手の減少と送迎料がかさむからと思われる。

議員 タクシー券は96枚使用できても運転手の減少では不便、コミュニティバスは身体の不自由な方は使用が困難。議会研修では埼玉県鳩山町は乗車の少ない循環バスを廃止し、デマンドタクシー対応、高齢者の交通支援

対策ができて利用者は大変喜ばれていると研修した。町の見解は。

まちづくり課長 委託業務により、デマンドタクシーを含む再編案、3案を検討している。将来の交通手段に最終形という形はございませんので、その時代のニーズに合った交通形態を今後も考えていきたい。

議員 令和元年一般質問で提案、今後高齢化が進み運転免許返納も増加、財政が困難ななかでも、高齢者の交通支援対策は待った無し。計画性をもって行うべきだ。

町長 ひまわりタクシーは試験的で良い面悪い面があります。デマンドタクシー会社と検討し試験運用して進めて行きたい。





目の 目野 さとみ 議員



問 みやきPayに1万ポイントを！

答 3500ポイントよりアップする

議員 町として重点支援地方交付金をどのように活用する方針か。特に、生活に直結する食料品高対策を物価高騰対策の「本丸」と位置づけ、中間所得層までの生活者に対し、即効性のある支援策をできるだけ早く実施するための具体的な計画と実施時期を伺う。

財政課長 みやきPay事業の拡充をはじめ、

町民及び事業者の皆様に対し、中間層を含めた幅広い層の皆様へ支援策の早期実施に向けた検討準備を現在各課で取り組んでいる。

議員 私の提案です。みやきPay事業1万ポイント付与をお願いしたい。



地域通貨「みやきPay」

町長 今年の3500ポイントよりは高いポイントを付与できると思う。1万ポイントは難しい。

人生の最終段階の不安解消と町の支援は

議員 「自分が亡くなったとき、誰が関わることか」「遺骨はどうなるのか」といった、身寄りのない住民の人生の最期に関する不安の声が多数寄せられている。町は、こうした不安を解消するため、臨終時の対応、葬送、遺骨の管理にまで公的な支援体制をどのように整備し、住民に安心感を提供していくのか、具体的な方針を伺う。

地域包括支援センター所長 終活に関する相談を一元的に受付、支援体制を強化するため、広報機能・相談機能・成年後見人制度利用促進機能・後見人支援機能の4つの機能を有する成年後見中核機関を今年度中に地域包括支援センターに設置する。

この他「子どもの登下校安全対策とGPS機能付き防犯ブザーの導入について」を質問しました。



すえつく ゆう 末次 優 議員



問 発達支援に関し町独自の施策を求める

答 より良い子育て環境を整備する

議員 発達支援に関して、子どもの発達に不安を感じているが受診をすべし受けられない場合、子どもの変化を受容できず保護者が医療機関へ相談しない場合、それぞれどのような支援が可能か。

子育て福祉課長 1点目は受診の予約や事業

所を案内する相談支援センターをご案内している。2点目は保護者独自の判断が支援を遅らせる原因になる可能性があり発達障害の正しい理解の推進、専門の相談窓口の周知を実施している。

議員 一人でも多くの子ども達が生きやすくなるよう、一刻も早く支援を必要とする子ども達を探し出すためにも、子どもを主体として保護者だけの判断に左右されず支援を受けられ

るような環境を行政として整えていただきたい。発達支援を必要とする子ども、そうでない子ども、幼児期の遊びを通して発達支援の効果を受けられることができるように専門分野の理学療法士の方の支援を受け、町内の保育園、幼稚園、こども園の教諭や保育士の方に理学療法的観点の遊び方を助言いただき、幼保教育や教育の質を高めるような施策を実施していただきたい。

町長 発達支援を必要とする子は運動機能にも表れたりすることがあり、早期発見の観点から理学療法士が関わることは有効な手段だと考える。導入に向けた費用の算出、実施方法、連携体制、財源確保を含め検討を進め、よりよい子育て環境の整備に努める。

西鉄バス江見線をはじめとする地域公共交通の確保

議員 佐賀市、神崎市との連携での江見線の路線維持は確保できたが今後の運行状況によっては5年先どうなるかわからないという点は依然として課題だ。便数を増やす等、利用者の声を積極的に伺ってほしい。

みちびくろ課長 利用者の声を聞きながら3市町で様々なアイデアをだしていこう。



おおいし やすひろ 大石 安弘 議員



問 ふるさと納税除外な経費割合50%を守れなかったか

答 経費算定方法の変更及び経費割合の高い小口寄附の急増による

議員 総務省は令和元年6月寄附金制度を明確にし、返礼割合3割、送料、手数料等の支出割合を5割以内に収めると基準を設けた。令和4年8月6日の佐賀新聞掲載では経費割合が56.5%で県内フースト1であった。同年9月9日の一般質問で経費割合50%を守るよう要望。

①なぜ経費割合50%を守れなかったか。

②7年度のふるさと寄附金活用状況は。

③ふるさと納税に過度に依存しない行財政

改革とは

情報未来課長 5割を超過した主な理由は3点です。

①令和5年10月から経費算定方法が変更。

②経費割合の高い小口寄附が急増した。

③高額な手数料を要する寄附が集中した。

財政課長 令和7年度ふるさと寄附金の主な一般会計充当事業は、学校給食に1億1400万円、予防接種事業は1億円などで、全体経常経費5億2500万円。臨時的経費として11億5700万円。合計約17億円です。

町長 本町の財政状況はふるさと寄附金以外の自主財源の比率が低い。限られた財源の中で、選択と集中により効率的な行政運営を実現し、予算のスリム化を図る。

議員 ふるさと寄附金問題については第三者委員会の調査結果を待ちたいと思う。

券売機売上金紛失問題について

議員 令和6年11月に売上金の紛失が発覚。発覚後内部調査、令和7年1月警察への届出。5月23日議員へ報告、5月29日記者発表が行われたが、なぜ早く発表できなかったのか。

メディアコミュニケーション推進課長 令和6年11月に事業を把握し、令和7年1月に金額確定後、弁護士・警察と協議。1月下旬に警察捜査が開始されました。捜査優先のため情報公開を控え、議会報告は5月23日となりました。

先進地に学び町政に生かす！

昨年の10月・11月に、各常任委員会所管に関連する課題について、先進地を訪問し研修を受けました。各委員長からのレポートです。

千歳市



杉戸町



つくばみらい市



苫小牧市



鳩山町



常総市



産業建設常任委員会

農業振興と地域交通を学ぶ

10/28 埼玉県杉戸町

稲作を基幹産業とする杉戸町と、農業生産法人ヤマザキライスを訪問しました。杉戸町では、農地の集約化や学校給食への地場産品供給など、地域全体で農業を支える取組が進められていました。ヤマザキライスでは、センサーやICTを活用したスマート農業により、省力化と高品質生産を両立し、環境負荷の低減にも取り組んでいる点が印象的でした。



園田 委員長

農業や公共交通を「地域を支える産業・サービス」として捉え、デジタル技術や民間との連携を活かすことの重要性を再認識しました。今後は、得られた知見を踏まえ、みやき町の農業振興や移動支援施策の検討に活かしたい。



10/29 埼玉県鳩山町

鉄道駅を持たない鳩山町において、予約型のデマンド交通事業を視察しました。高齢者や交通弱者の移動手段として、ICTやAIを活用し、効率的で持続可能な運行が行われており、住民の声を反映しながら改善を重ねている点が特徴です。

民生福祉常任委員会

子育て支援事業を学ぶ

10/28 北海道苫小牧市

「こどもどもんなかのまち」の実現
地域全体で子育てに取り組む
春の5月・秋の11月をこどもどもんなか月間と位置づけて各種イベントを実施。多くのこどもより「将来のゆめ」を聴き取り市役所に展示。
こどもの将来のゆめを子育て支援に生かすヒントとして捉え実践する。



大石 委員長

今回の研修をみやき町の子育て支援事業に生かせるよう提案していきます。



10/29 北海道千歳市

子育てするなら千歳市
(みやき町のキャッチフレーズと同じ)
子育てするなら千歳市の5つのコンセプト
1. 子どもの健やかな成長 (20事業)
2. 子育て世代の移住・定住促進 (9事業)
3. 女性の妊娠・出産・就業の支援 (13事業)
4. 住民のワーク・ライフ・バランスの向上 (7事業)
5. 家庭や地域での子育ての力の向上 (18事業)

総務文教常任委員会

小学校統合と水害対策を学ぶ

11/4 茨城県つくばみらい市

「小学校統合の取組とその後の課題」
平成18年3月に伊奈町と谷和原村が合併、面積79.16km²(鳥栖市と同程度)
人口は合併時より1万3千人程増加。
①統合するに至った経緯
②統合するに至るまでの課題と対応策
③統合にあたっての保護者等の合意形成
④統合実施に向けた具体的な取組
(新設校2校・既存校10校を7校へ統合)
2増3減



岡 広明 委員長

町においても校舎の老朽化問題は、児童・生徒の安全確保の面からも喫緊の課題である。また、毎年ゲリラ豪雨など発生し内水氾濫になる事により、住民の安全安心を確保する事が課題だと思います。

11/5 茨城県常総市

「水害の教訓を生かした取組」
平成27年9月関東・東北に線状降水帯が発生、最大24時間降水量551mmの観測史上1位を記録。鬼怒川が溢水、左岸堤防が約200m決壊、市の1/3(約40km²)が浸水する。人的被害、住宅被害、農業被害をもたらす。
◎災害により見えた課題
・水害時の災害対応(広域避難の重要性)
・災害情報の伝達・共有(情報伝達手段の必要性)
・住民の防災意識(防災訓練や教育の必要性)



100条委員会報告 12月議会

3 法人の所得税申告書等の記録の提出拒絶
 に対する告発 反対 8人 賛成 7人
 ▼ 一社 優里 ▼ (株) ALL Miyaki ▼ (株) Plan

否決

確認



100条委員会は、宮原宏典委員長による報告を行った。
 「ふるさと寄附金事業特別委員会」が担う「過去のふるさと納税返礼品納入業者選定等事務」については、令和6年3月議会での可決を受け調査が開始された。これまで3回の中間報告が行われている。
 令和7年3月議会では、調査継続のための追加予算を提案したが、賛成少数で否決された。同年6月・9月議会でも同様に否決されたため、令和7年4月以降、調査は中断され、真相究明が不可能となった。
 12月議会では、本町で過去に発生した不適切な事務執行の再発防止のため、真相究明が不可欠であると認識されており、今後、調査・検証を行う場の設置を願い、最終報告に至らなかったことについての報告となった。
 また、委員会は、再三にわたる資料提出拒否を行った法人に対する告発について発議したが、否決された。

(100条委員会設置の経緯)

- ふるさと納税の寄附額は、平成29年度に72億円、30年度に168億円に達した。
- 前町長の身内・友人・知人が役員を務める返礼品会社が、独占的に大きな売上を上げていた。
- 当該返礼品事業者の採用経緯および地方自治法・財務規則違反の有無が問題視されていた。

(告発に対する賛成意見)

- 前町長の身内、知人が役員とする会社であり、所得税申告書等の記録提出でわかることは、利益をだれにどう配分したかだ。なぜかたくなに拒絶なのか、告発しかない。
- 前町長がかかわった事業所は、従業員も倉庫もないところがある。ペーパーカンパニーでは？調査は追加予算否決でできてない、究明し町民に報告すべきだ。
- 記録の提出を求めた事業者は随意契約の重要な要因とされる、特別な生産者でもなく当該事業に特別に精通しているわけでも、実績のある業者でもないにもかかわらず、随意契約の理由を示さないまま一社による随意契約が行われていた。調査は行っていくべきで、告発は当然。

(告発に対する反対意見)

- 委員会が提出した理由が会社の機密保持の重さを乗り越えるほどの明確で具体的な「特段の必要性」を完全に証明できていない限り、ただちに告発という手段に訴えるのは早計で反対。
- 100条委員会で成果を上げるために取り扱い業者を告発することは危険だ。

ふるさと寄附金事業特別委員会の構成 (主にふるさと寄附金に関する事項を協議する委員会)
 宮原宏典委員長、長瀬宣宏副委員長、益田清委員、目野さとみ委員、吉村哲雄委員、末次優委員

先進地に学び町政に生かす！



12月15日に、みやき町が「自治体DXの推進等に係る包括連携協定」を締結している株式会社QTnet様を訪問し、研修を受けました。

広報編集委員会視察研修報告

生成 AI の基礎を学ぶ (議会広報への活用法) 12/15 株式会社 QTnet 天神本店



末次 副委員長

今回の研修では「生成 AI を活用した議会広報誌作成」をテーマに視察先を検討した結果、令和3年からみやき町と「自治体DXの推進等に係る包括連携協定」を締結している株式会社QTnet様で研修会を開催することにした。
 内容としては、生成AIの基本的な知識から議会広報誌作成に関する具体的な活用例まで学ぶことができ、生成AIの無限の可能性を感じ、業務効率化に向け活用していくべきだと感じた。
 まだまだ先進事例は少ないが今回の研修を活かし、より親しみやすい「議会広報誌」作成に努めていきたい。

表紙写真紹介

みやき町議会広報



4年間の歩み

〜親しみやすく、伝わる議会をめざして〜

みやき町議会広報編集委員会ではこの4年間で、「議会をもっと身近に感じてもらいたい」「町民の皆さまに、手に取って読んでもらえる広報にした」という思いのもと、議会広報のリニューアルに取り組んでまいりました。その歩みをご紹介します。

① 全面カラー化による大幅リニューアル(4年前の第1号から)

4年前に発行したりリニューアル第1号から、議会広報を全面カラー化しました。

- ・文字中心だった紙面を見直し、
- ・写真や図表を効果的に配置
- ・見出しを分かりやすく整理
- ・読み進めやすいレイアウト

とすべく、「読みやすく」「分かりやすい」議会広報へと改善してきました。

② 表紙タイトルを「ようこそ議会へ〜」に変更

表紙のタイトルも、町民の皆さまに親しみを持っていただけるよう、「ようこそ議会へ〜」に変更しました。

「議会は遠い存在ではなく、町民の皆さまの声を届け、町の未来を考える場である」という思いを、このタイト

ルに込めています。

③ 表紙カバー写真に「みやき町で活躍する人」を紹介

リニューアル後は、議会の写真だけでなく、みやき町で活躍されている方々を表紙カバー写真として紹介してきました。

- ・地域活動に取り組む方
- ・産業・教育・文化の分野で活躍する方

町を支える現場の皆さまを取り上げること、「議会広報」の広報」として、人の顔が見える紙面づくりを進めてまいりました。

④ 内容面でも「町民目線」を重視

見た目のリニューアルとあわせて、内容面でも改善を重ねてまいりました。

- ・専門用語をできるだけかみ砕いた表現
- ・一般質問や議案の要点を整理して紹介
- ・Q&A形式や囲み記事の活用など

「読んで理解できる議会広報」を意識しています。

⑤ これからの議会広報へ

社会や行政が複雑になる中、議会広報の役割はますます重要になっていきます。これからも、親しみやすく、手に取りたくなる紙面

- ・正確で分かりやすい情報発信
 - ・町民と議会をつなぐ広報
- を大切にしながら、開かれた議会、伝わる議会を目指してまいります。

次回3月定例会の予定 午前9時30分開会

月	火	水	木	金
2	3	4	5	6
9	10	11	12	13
本会議 (開会)	休会	本会議	本会議	委員会 (13:00~)
16	17	18	19	20
委員会	委員会	委員会	委員会	20 香分の日 休会
23	24	25	26	27
一般質問	一般質問	一般質問	本会議 (開会)	
30	31	1	2	3

※この日程等は予定であり変更となる場合があります。
最新の日程は、みやき町ホームページまたは議会事務局(94-5728)でご確認ください。

編集後記

新年あけましておめでとございませう。今年も広報編集委員会をよろしくおねがいします。みやき町の皆様にとって良い1年になりますことを委員一同願っております。



広報編集委員を務めて4年目になりましたが、最初は議案の内容も難しく何をどう書けば良いのか全く分からずPCの前で時間だけが過ぎていたのを昨日のこのように覚えております。4年たった今も「どう表現したら分かりやすいか、なるべく

専門用語にならないように」等考えていると時間だけが過ぎていきます。

今回がこの委員構成でお届けする最後の議会だよりです。精一杯、全力で作成しておりますので是非ご覧ください。(末)

◎ 広報編集委員会

- 委員長 西村健一郎
- 副委員長 末次 優
- 委員 益田 清
- 委員 牟田 秀文
- 委員 大石 安弘
- 委員 目野さとみ